

安全・福祉をテーマにした子どもまち探検企画を通じた 地域防災力向上への取り組み

Improvements in Local Hazard Mitigation Capability through Children's Town Expedition Project aiming to foster Safety and Welfare

○稲垣 景子¹, 岡西 靖¹, 藤岡泰寛², 三輪律江³, 佐土原聡¹
Keiko INAGAKI¹, Yasushi OKANISHI¹, Yasuhiro FUJIOKA², Norie MIWA³
and Sasoru SADOHARA¹

¹横浜国立大学大学院 環境情報研究院

Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

²横浜国立大学大学院 工学研究院

Graduate School of Engineering, Yokohama National University

³横浜国立大学 地域実践教育研究センター

Global-Local Education and Research Center, Yokohama National University

Children's Town Expedition Project is a learning program for elementary school children implemented in Wadamachi district, Yokohama since 2003. In 2009, residents—including children—explored their community district to consider evacuation routes from their houses to a park serving as an evacuation area for vulnerable people to disasters if an earthquake were to occur. The participants made Safety and Welfare Maps at the end of the workshop and made these maps available to the public at the local festival and the charity bazaar of the welfare center. This project is held under the auspices of various stakeholders in the local community. The results of this project will improve local disaster hazard mitigation capability.

Keywords : *Workshop, Evacuation Support, Vulnerable People to Disasters, Community-based Planning for Disaster Mitigation*

1. はじめに

平成 16 年 7 月の梅雨前線豪雨および一連の台風を契機に、高齢者等の災害時要援護者に対する避難支援対策の重要性が、防災対策上の大きな課題として認識されることとなった。災害時要援護者対策は、地域において高齢者や障がい者など災害時の避難にあたって支援が必要となる人を特定し、誰が支援してどこの避難所等に避難させるかを定める「避難支援プラン」策定を主眼とした取組である。同時に、本プランの策定や訓練等の過程を通じて、自助・共助を基本としながら、地域ぐるみで防災体制を話し合い、避難支援や避難所での支援の仕組みを構築することが求められている。^{1), 2)} 横浜市においても「災害時要援護者の避難支援システム策定の手引き」(平成 19 年 2 月)が作成され、災害時要援護者の個人情報保護など最低限のルールを示すと同時に、個別支援プランの作成の手順及び支援プランの「ひな型」を示している。³⁾

また、横浜市では、地震発生後、周囲の様子を見たり、次の避難場所(震災時避難場所、広域避難場所)に移動するために、地域の住民が一時的に集まる場所として、「いっとき避難場所」を、自治会町内会があらかじめ選定しているが、全地域で定められているとは限らない。

本報では、要援護者リスト作成や避難支援プラン策定に至っておらず、いっとき避難場所も決められていない住宅地における、安全と福祉をテーマとした、子どもまち探検企画の概要を示す。本企画をきっかけとし、地域の実情を応じた現実的なプラン、および、実効性のある

体制づくりにつながることを期待するとともに、災害時要援護者対策のみならず、総合的な地域防災力向上を目指すものである。

2. 対象地域・実施主体の概要

横浜市保土ヶ谷区和田 1 丁目・2 丁目地域を対象とした。対象地域図を図 1 に示す。

本企画の主催者である「和田町タウンマネジメント協議会・地域と子どもプロジェクト」は、町内会と商店街、大学等で構成され、平成 15 年から「子どもまち探検企画」を継続実施してきた。テーマは歴史、福祉、安全安心、環境と毎年変わり、様々な地域課題を考えるワークショップ形式のまち学習プログラムとなっており、今年で 7 回目を迎える。平成 17 年度は、子どもまち探検企画「安全・安心たんてい団になってまちパトロール!」や「公園の支柱に絵を描こう!プロジェクト」等のイベントが実施され、防災意識向上に寄与した。⁴⁾

当該地域には、和田西部町内会と東部町内会があり、地域の高齢化率は 20.7% (平成 17 年国勢調査)である。商店街は、駅前に立地し、組合には約 100 店舗が加盟する。大学では、平成 13 年度より当該地区で研究・教育活動を継続してきた。^{5), 6)} さらに、今回は、地域内の地域作業所(第一ダンボ、第二ダンボ)の協力を得た。「福祉を考える会」は、地域作業所ダンボを核とし、毎月ふれあい茶話室や毎年秋にダンボふれあいバザーを開催するなど地域福祉活動を行ってきた。バザー当日のボランティアの総数は例年 300 人を超える。

3. まち探検企画の概要

今年度は、安全・福祉をテーマに「安全・福祉探検隊になってまちパトロール！」と題し、災害時に、高齢者や障がい者が、無事に自宅から避難場所まで避難できるかを考え、高齢者や車イス利用者と一緒にまちを歩きながら避難路を点検し、安全・福祉マップを作成、発表した。参加者および協力者は、小学生、町内会関係者、消防団員、大学教員・学生等あわせて約40名であった。

あらかじめ、高齢者宅や障害者地域作業所を立ち寄りポイントとして設定し、安否確認（声かけ）、もしくは、要援護者と一緒に避難を行う。立ち寄りポイント（要援護者宅6箇所と地域作業所2箇所）と避難先は、企画準備段階で選出し協力依頼された。避難先は、地域内の公園2箇所と幼稚園と空地を含む一角である（図2）。本企画を通し、いっとき避難場所候補地の選定・確認ができたので、今後、正式決定につながることを期待される。

参加者は、指令書（図3）で行き先を始めて知り、避難経路は各チームが現場で検討した。途中、出火を認知するなどの設定もあり、その時とるべき行動について、クイズ形式で考える場面を設定した。また、町内会の備蓄庫や消防団詰所も見学し、地域資源を確認した。さらに、各班に1台ずつ車イスを調達し、車イス利用者の視点から経路を確認した。災害時要援護者の視点からまちを点検する中で、要援護者の避難における課題を発見し、安全・福祉マップを作成した。路面の段差や傾斜、階段、狭い道路、公園の策等がバリアになることが確認された。成果マップは、前出のバザーや商店街イベントで発表し、広く地域へ情報発信する予定である。

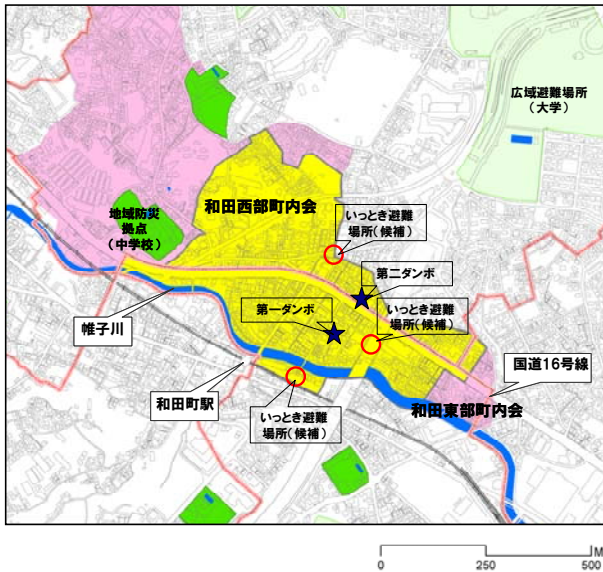


図1. ワークショップ対象地

4. おわりに

子どもまち探検企画には、地域で暮らし働く様々な世代が、企画者・協力者・参加者として関わっている。子どもを対象としたまち学習プログラムにおいて地域の安全と福祉をテーマにした結果、従来型の防災訓練と異なり、多様な主体が協働することとなった。本企画を通し、地域において横断的つながりが創出され、災害時要援護者支援策を検討する契機となる等、地域防災力の向上が期待される。

謝辞

本研究およびイベントを進めるにあたり、和田西部町内会、和田東部町内会、和田町商店街協同組合、地域作業所ダンボ他、地域住民の方々に対して深く感謝いたします。

参考文献

- 1) 災害時要援護者の避難対策に関する検討会：災害時要援護者の避難支援ガイドライン，H18.3
- 2) 災害時要援護者の避難支援における福祉と防災との連携に関する検討会：災害時要援護者対策の進め方について，H19.3
- 3) 横浜市健康福祉局：災害時要援護者の避難支援システム策定の手引き，H19.2
- 4) 岡西靖，藤岡泰寛，三輪律江，稲垣景子，高見沢実，佐土原聡：安全・安心をテーマにした子どもまち探検企画を通じた地域の防災意識向上への取り組み，住宅総合研究財団「住まい・まち学習」実践報告・論文集，8，pp.65-68，2007.
- 5) 吉成主税他：商学協働による商店街活性化に関する研究 その1～13，日本建築学会大会学術講演梗概集，2002～2005.
- 6) 中原由紀他：商学協働事業から地域まちづくりへの展開に関する研究 その1～7，日本建築学会大会学術講演梗概集，2006～2007.

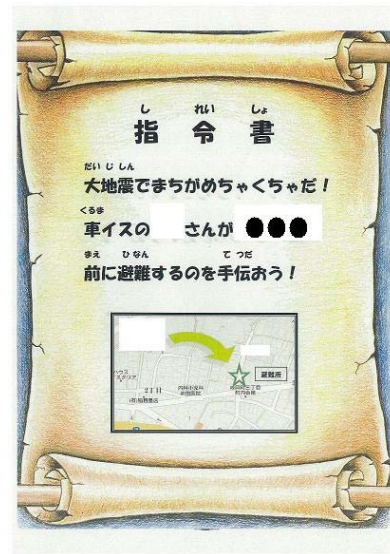


図3. 指令書（サンプル）



図2. いっとき避難場所候補地